岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

日本の未来図の運用状況

日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）
追加型投信／国内／株式

2016年1月13日

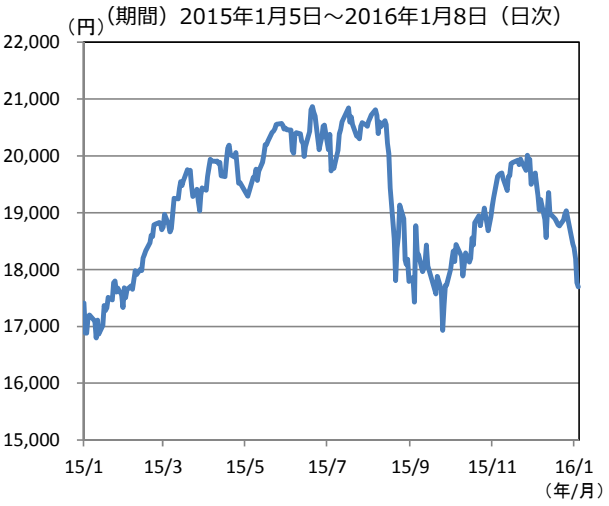
- 2016年の国内株式市場は、中国経済や地政学的リスクの先行きに対する警戒感などを背景に、日経平均株価が戦後初めて年初から５日連続の下落となる波乱のスタートとなりました。
- 当ファンドでは、不安定な投資環境がしばらく継続すると想定し、事業展開や業績面において外部環境変化の影響が小さいと考えられる銘柄の組入比率を高位とすることで、この難局に対応しています。

1.波乱のスタートとなった2016年の国内株式市場

1月2日に、サウジアラビアがイスラム教シーア派の有力指導者などを処刑したと発表したことを受けて、3日にかけてイランの首都テヘランにおいてサウジアラビアの大使館が襲撃され、アラブ諸国などの一部がイランとの外交関係を断絶する事態となっています。また、1月6日に北朝鮮が水素爆弾の爆発実験を行ったと発表しました。これらの地政学的リスクの高まりを背景に、投資家がリスク回避の動きを強めて円高が進行したことが、株価下落の要因の一つになったと思われます。

加えて、米国の利上げを受け、景気減速懸念が残る中国からの投資資金の流出により、人民元相場の更なる切り下げに対する投資家の懸念が高まったことなどを背景に、中国株式市場が大幅に下落したことも、国内株式市場の下落に影響したと思われます。これらの要因などにより、2016年の国内株式市場では、日経平均株価が戦後初めて年初から5日連続（1月8日時点）の下落となる波乱のスタートとなりました。

日経平均株価の推移



（出所）Quickより岡三アセットマネジメント作成

2.当面の市場見通しと当ファンドでの対応

中国経済や地政学的リスクの先行きについては、見極めに時間を要すると思われます。また、原油価格などの商品市況の下落が続いていることなどを考慮すると、国内株式市場にとって、不安定な投資環境がしばらく継続することが予想されます。

当ファンドでは、将来の諸問題の課題克服に向け、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことにより成長が期待される銘柄に投資する方針を継続しています。一方で、投資環境が変化していることを考慮し、富士フイルムホールディングスやペプチドリーム、小野薬品工業など医療・介護関連テーマで着目している銘柄や、農業・食糧関連テーマとして着目しているローソンなど、事業展開や業績面における外部環境変化の影響が相対的に小さいと考えられる銘柄の組入比率を高位とすることで、この難局に対応しています。

組入上位10銘柄

（作成基準日：2016年1月8日）

順位	銘柄名	構成比
1	富士フイルムホールディングス	4.1 %
2	ペプチドリーム	3.7 %
3	島津製作所	3.1 %
4	日産自動車	2.9 %
5	小野薬品工業	2.9 %
6	ローソン	2.8 %
7	大和ハウス工業	2.8 %
8	クボタ	2.8 %
9	デンソー	2.7 %
10	相鉄ホールディングス	2.6 %

※ 構成比は日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）
追加型投信／国内／株式

運用状況 （作成基準日：2016年1月8日）

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	10,826円	10,170円

（※）基準価額は1万口当たりです。

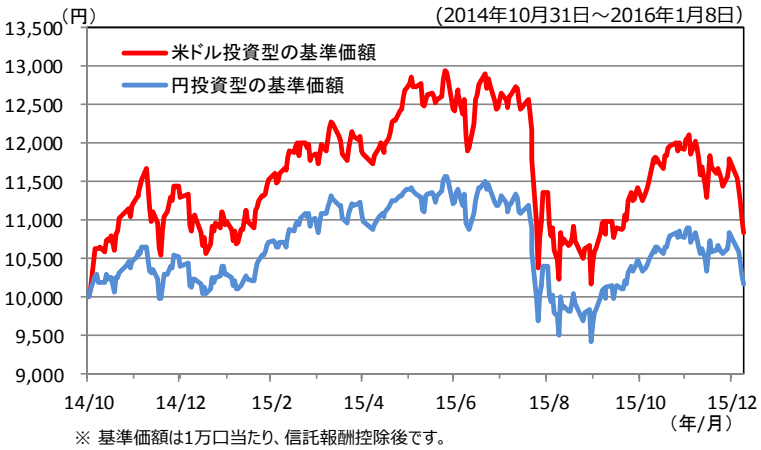
	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	94.9%	94.8%
マザーファンド	98.6%	98.5%
為替予約比率	97.4%	---

（※）株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドを通じた、株式の実質組入比率です。
（※）為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本未来戦略マザーファンド
株式組入比率	96.3%
組入銘柄数	50銘柄

（※）株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドにおける、株式の組入比率です。

基準価額の推移



※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※ 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	医薬品	8.9 %
2	電気機器	8.9 %
3	輸送用機器	8.0 %
4	化学	7.6 %
5	精密機器	7.1 %
6	情報・通信業	7.0 %
7	小売業	6.9 %
8	機械	6.1 %
9	陸運業	4.8 %
10	建設業	4.7 %

市場別構成比

上場市場	構成比
東証第一部	89.2 %
東証第二部	1.0 %
ジャスダック	2.5 %
マザーズ	3.6 %

※ 市場別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

※ 業種、市場の各構成比は、いずれも日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）ファンドの特色

- 日本未来戦略マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、投資環境によっては新興市場の株式に積極的に投資を行う場合があります。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の成長性、ROE（自己資本利益率）や利益率等の業績動向を含む定量分析、信用リスク等を含む定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 「日本の未来図（米ドル投資型）」
  円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等（以下、「為替取引」といいます）を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の額は、原則として高位とすることを基本とします。
- 「日本の未来図（円投資型）」
  ・為替取引は行いません。
  ・株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

（作成：エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%)
■ 換金時　換金手数料　：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中　運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
■ その他費用・手数料　監査費用：純資産総額×年率0.0108% (税抜0.01%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）